

株主優待制度のご案内

当社では、当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入しています。

平成27年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単位(100株)以上保有する株主さまを対象に実施します。

▶平成27年3月期株主優待制度の内容

1 > カタログギフト

1,000株以上保有の株主さまには、地域の名産品等を掲載したカタログから、保有株式数に応じてお好みの商品をお選びいただくカタログギフト形式とします。

保有株式数	優待商品
1,000株以上3,000株未満	2,000円相当の名産品等を一点
3,000株以上5,000株未満	2,000円相当の名産品等を二点
5,000株以上10,000株未満	5,000円相当の名産品等を一点
10,000株以上	5,000円相当の名産品等を二点

2 > オリジナル・クオカード

100株以上1,000株未満保有の株主さまには、一律、500円相当のオリジナル・クオカードを進呈します。



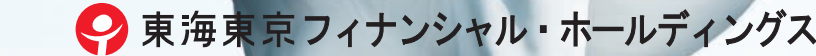
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 広報・IR部
〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目6番2号 TEL: 03-3517-8616
<http://www.tokaitokyo-fh.jp/>



株主通信

第103期

平成26年4月1日～
平成27年3月31日



証券コード: 8616

経営計画「Ambitious 5」の完成に向けて、 事業推進体制のさらなる進化に取り組んでまいります。

株主の皆さまには日頃から温かいご支援をいただき、厚くお礼申し上げます。

当社グループの平成27年3月期の連結決算は、営業収益827億円(前期比8.7%減)、営業利益250億円(同17.1%減)、経常利益285億円(同14.6%減)、当期純利益184億円(同20.4%減)となりました。過去最高の業績となった前期との比較では減収減益となりましたが、水準以上の成績は確保できたものと受け止めております。また当期は、国内においては富裕層向けビジネスの強化や拠点ネットワークの整備・拡充に取り組み、海外においては、アジア地域を中心に戦略的なアライアンスを複数締結いたしました。事業基盤のさらなる強化を実現できた実り多い1年であったと捉えております。

当社グループが推進している5か年の経営計画「Ambitious 5」は、平成26年4月よりセカンドステージの取り組みを推進しております。「Leading player in Asia(リーディング プレイヤー イン アジア)」を目指すという本計画の基本理念は引き続き堅持してまいります。セカンドステージの残り2年、取り組みのクオリティをさらに高め、次代を見据えた事業推進体制の構築にグループの総力を結集していく方針です。

株主の皆さまにはなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 最高経営責任者

石田建昭



01.平成27年3月期の取り組みと成果

大きく前進した中核企業・東海東京証券の 顧客セグメント別マーケティング戦略

セカンドステージの初年度であった平成27年3月期、当社グループは業容の拡大と事業体制の高度化に向けたさまざまな戦略・施策を展開しました。

グループの中核である東海東京証券株式会社は「安定収益重視型営業」と「顧客セグメント別マーケティング戦略」を展開しました。「安定収益重視型営業」では、投資一任契約に基づき、お客さまに代わって資産の運用管理を行う「東海東京ファンドラップ口座」の取り扱いを平成26年5月に開始しました。

「顧客セグメント別マーケティング戦略」では、富裕層、成熟層、資産形成層それぞれのお客さまに最適な商品・サービスを提供することでカスタマーロイヤルティの向上と顧客基盤の拡充を図りました。とくに平成25年に新設したプレミアムメディカル部は、中部地区の開業医・医療法人を対象とする資産運用・事業承継ソリューションに対し、高い評価を得ており、順調に成果を挙げつつあります。また成熟層に対しては、さまざまなライフスタイルを提案していく会員制の「大人の投資倶

楽部」WEBサイトを開設して新規のお客さま獲得に注力いたしました。資産形成層に対しては、インターネットによる信用取引サービスの開始などにより利便性の向上を図りました。

アライアンス戦略でも多大な成果を残すことができました。有力地方銀行と合併で設立した証券会社4社の預かり資産合計が1兆円を超える水準まで増加しているほか、中堅証券に証券ビジネスのインフラや機能、商品を提供するプラットフォームビジネスが順調に拡大を続けています。また海外企業との連携については、平成26年8月にタイの最大手商業銀行であるバンコック銀行傘下のブアルアン証券と業務提携を行ったのに続き、今年3月にはシンガポールの大手金融グループであるフィリップ・キャピタルと合併で資産運用会社を設立しました。さらに本年4月9日には、マレーシアの独立系投資銀行であるK&Nケナンガ・ホールディングスと業務提携を行い、これにより東南アジアにおける拠点ネットワークはさらに拡大しました。

経営体制の高度化に関しては、平成26年4月、より効率的なグループ運営を目的に、東海東京証券従業員の東海東京フィナンシャル・ホールディングスへの転籍を実施しました。また同年7月には、専門性と多様性を重視する新たな人事制度をスタートさせています。

▶連結業績ハイライト

営業収益	経常利益	当期純利益	配当金(合計)
82,700 _{百万円}	28,524 _{百万円}	18,499 _{百万円}	34 _円
前期比 ▲8.7%	前期比 ▲14.6%	前期比 ▲20.4%	期末配当金 20円

02.経営計画の進捗と中長期の展望

「Ambitious 5」のセカンドステージは 時代の変化を見据えた新たな取り組みに注力

「Ambitious 5」の過去3年間を振り返ると、インターネット取引の浸透や少子高齢化の進行など、当社グループを取り巻く競争環境は大きく変貌してきました。またお客さまの金融サービスに対するニーズも多様化の度を深めています。

そこで当社グループでは、「Ambitious 5」終了までの今後2年間、計画の基本理念と戦略目標を踏襲しつつ、時代の変化に対応し、新たな取り組みを開始することといたしました。具体的には、インターネット専業証券に対する優位性を確保するため、リアル店舗で培った商品展開力や情報インフラをインターネット取引に移植し、ネットと対面が融合したオムニチャネルの創出

に取り組んでまいります。また、マザーマーケットである中部地区におけるさらなる取引の深耕にも力を注いでいく方針です。

顧客セグメント別マーケティング戦略もさらに進化させていきます。当社グループが長期にわたって持続的な成長を実現できるかどうか、それは1,700兆円に届こうとしている個人金融資産を富裕層の親から引き継ぐ「次世代」をいかに取り込んでいくかにかかっています。そのためには、富裕層向けビジネスモデルの完成に向けた取り組みと並行して、インターネット取引やコールセンター取引がメインのサービスとなる「ダイレクト口座」を活用した資産形成層向けビジネスを一段と強化していかなければなりません。

日本の金融・資本市場は長期的には縮小基調を迎えることになるでしょう。この事実を踏まえて海外ネットワークのさらなる拡充を図り、アジアビジネスをグループの収益基盤のひとつとして早期に確立していくことも必要です。また、リテール中

心から脱却して法人部門や市場部門、投資銀行部門を強化していくことも不可欠です。

平成28年3月期は、こうしたさまざまな施策と取り組みをグループの総力を挙げて推進し、数値で表すことのできる成果を残すことで、アジアのリーディングプレイヤーの地位を射程圏にとらえたいと考えています。

03.メッセージ

先駆的な経営と人間重視の経営姿勢で 当社グループ独自の価値を創造

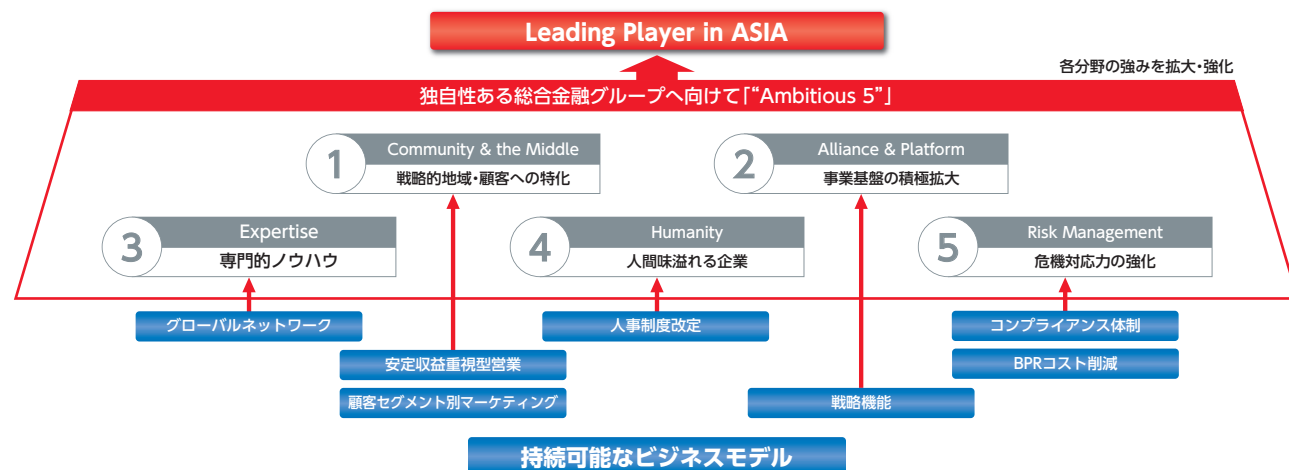
東海東京証券は、本年10月1日に誕生15周年を迎えます。この15年の歴史は、経営環境の変遷に対応して、その業態や経営体制、商品・サービスを革新し続けた、まさしく「変化と進化の

歴史」でした。証券業は市場つまりリスクを相手にしている点で、銀行や保険会社と比べて、時代の変化の影響をより強く受けるビジネスです。お客さまの金融資産をしっかりと守り育てていくためには、常に時代の最先端を見つめ、自らを変えていくイノベティブな姿勢が欠かせません。

金融は社会の血流であり、幸せの源泉であるお金を扱うビジネスです。そのビジネスを手掛ける者には、優れた人間性とプロフェッショナルとしての深い見識が求められます。私たち東海東京フィナンシャルグループは、これからも人間重視の経営姿勢を堅持しつつ、革新的かつ先駆的な経営を継続してまいります。そしてお客さまや株主の皆さまに当社ならではの価値をご提供するとともに、地域社会への貢献を果たしていきます。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

▶ 経営計画 “Ambitious 5”, 2nd Stageへ



業績(連結)

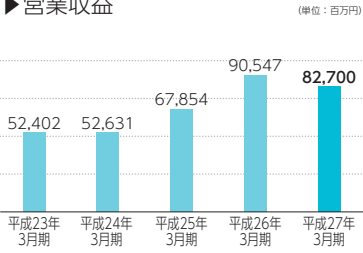
(単位：百万円)	平成26年3月期 (平成25年4月～平成26年3月)	平成27年3月期 (平成26年4月～平成27年3月)	前期比 (%)
営業収益	90,547	82,700	▲9
受入手数料	54,939	44,082	▲20
委託手数料	26,301	19,016	▲28
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	921	779	▲15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	21,149	18,105	▲14
その他の受入手数料	6,567	6,180	▲6
トレーディング損益	32,775	35,427	8
金融収益	2,831	3,190	13
経常利益	33,405	28,524	▲15
当期純利益	23,243	18,499	▲20

収益のポイント

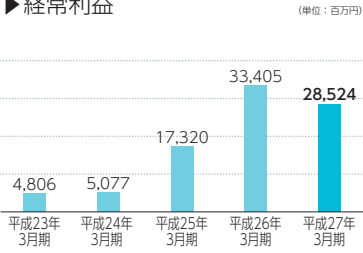
日経平均株価は4月に14,800円台で始まった後、日銀の追加緩和見送りを嫌気して5月中旬まで14,000円台前半で推移しましたが、5月下旬からは企業収益と比べた割安感、海外株式市場と比べた出遅れ感から見直されて、反発しました。その後、10月末に発表された日銀追加金融緩和や公的年金の資産構成割合の変更を好感し、大幅に上昇しました。さらに、消費税増税の延期、原油価格の下落によるコスト低減効果、春闘における賃上げの進展等を受け、日経平均株価は堅調に推移し、3月末には19,206円で取引を終えました。

このような環境の中、営業収益は前期比9%減となりました。委託手数料は、前期比28%減。募集・売出し等の取扱手数料は、投信販売の減少により、前期との比較では14%減。その他の受入手数料は、投信代行手数料率が若干低下したことにより、前期比6%減となり、この結果、受入手数料は、前期比で20%減となりました。株券等のトレーディング損益は、前期比60%増と平成12年の合併以来の過去最高。債券・為替等のトレーディング損益は、前期比16%減となるも平成12年の合併以来過去第3位となりました。収益・利益ともに過去最高となった前期には及ばないものの、営業収益及び経常利益は平成12年の合併以来過去第2位、営業利益及び当期純利益は同過去第3位という好業績となりました。

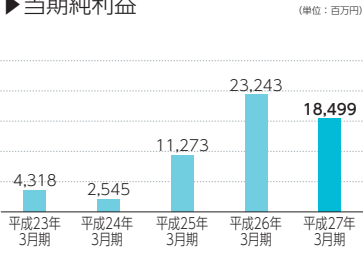
▶ 営業収益



▶ 経常利益



▶ 当期純利益

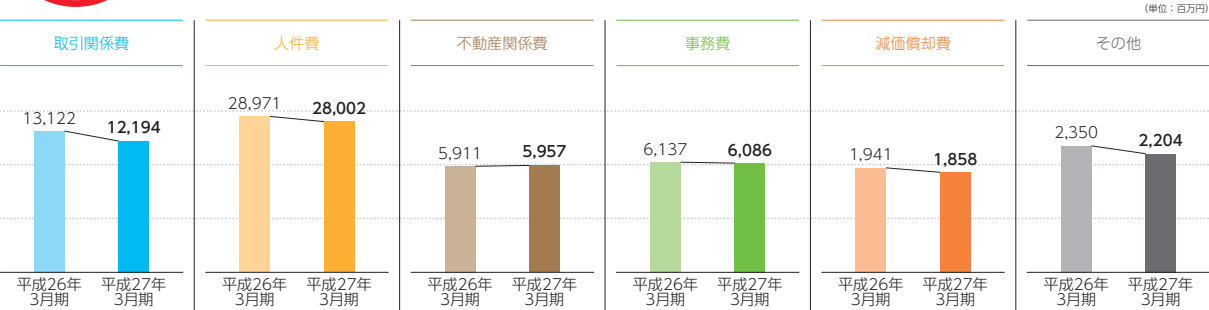


販売費及び一般管理費(連結)

(単位：百万円)	平成26年3月期 (平成25年4月～平成26年3月)	平成27年3月期 (平成26年4月～平成27年3月)	前期比 (%)
取引関係費	13,122	12,194	▲7
人件費	28,971	28,002	▲3
不動産関係費	5,911	5,957	1
事務費	6,137	6,086	▲1
減価償却費	1,941	1,858	▲4
その他	2,350	2,204	▲6
販売費及び一般管理費合計	58,434	56,303	▲4

費用のポイント

取引量減少に伴う支払手数料や広告宣伝費の減少などから取引関係費が前期比で減少し、業績連動による賞与引当金の減少などから人件費も減少した結果、販売費及び一般管理費全体では、前期比4%の減少となりました。



指標(連結)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
① 1株当たり当期純利益(円)	15.5	9.5	42.7	87.7	69.5
1株当たり年間配当金(円)	8.0	8.0	16.0	32.0	34.0
内、中間配当金(円)	4.0	4.0	4.0	18.0	14.0
② 配当性向(%)	51.6	84.7	37.4	36.5	48.9
③ 配当利回り(%)	2.8	2.6	2.3	3.7	3.7

配当利回りは各期末の株価に基づき算出



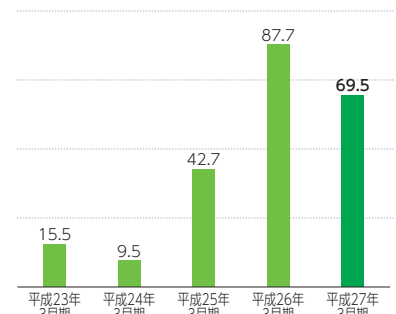
当期の配当は1株当たり34円とさせていただきました。その結果、配当性向は48.9%となりました。これからも、内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ適切な配当を実施することを基本としてまいります。

① 1株当たり当期純利益とは？

1株当たりの利益。1株当たり最終的にいくら利益があったかを表します。

▶ 1株当たり当期純利益 (単位：円)

69.5円 | 前期比 ▲18.2pt

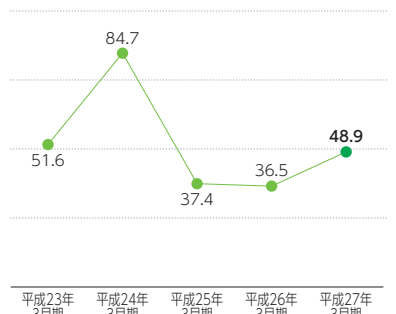


② 配当性向とは？

企業の利益(当期純利益)に対する配当金総額の占める割合のこと。

▶ 配当性向 (単位：%)

48.9% | 前期比 +12.4pt

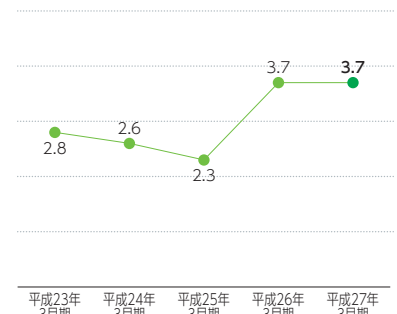


③ 配当利回りとは？

株価に対する年間配当金の割合のこと。

▶ 配当利回り※ (単位：%)

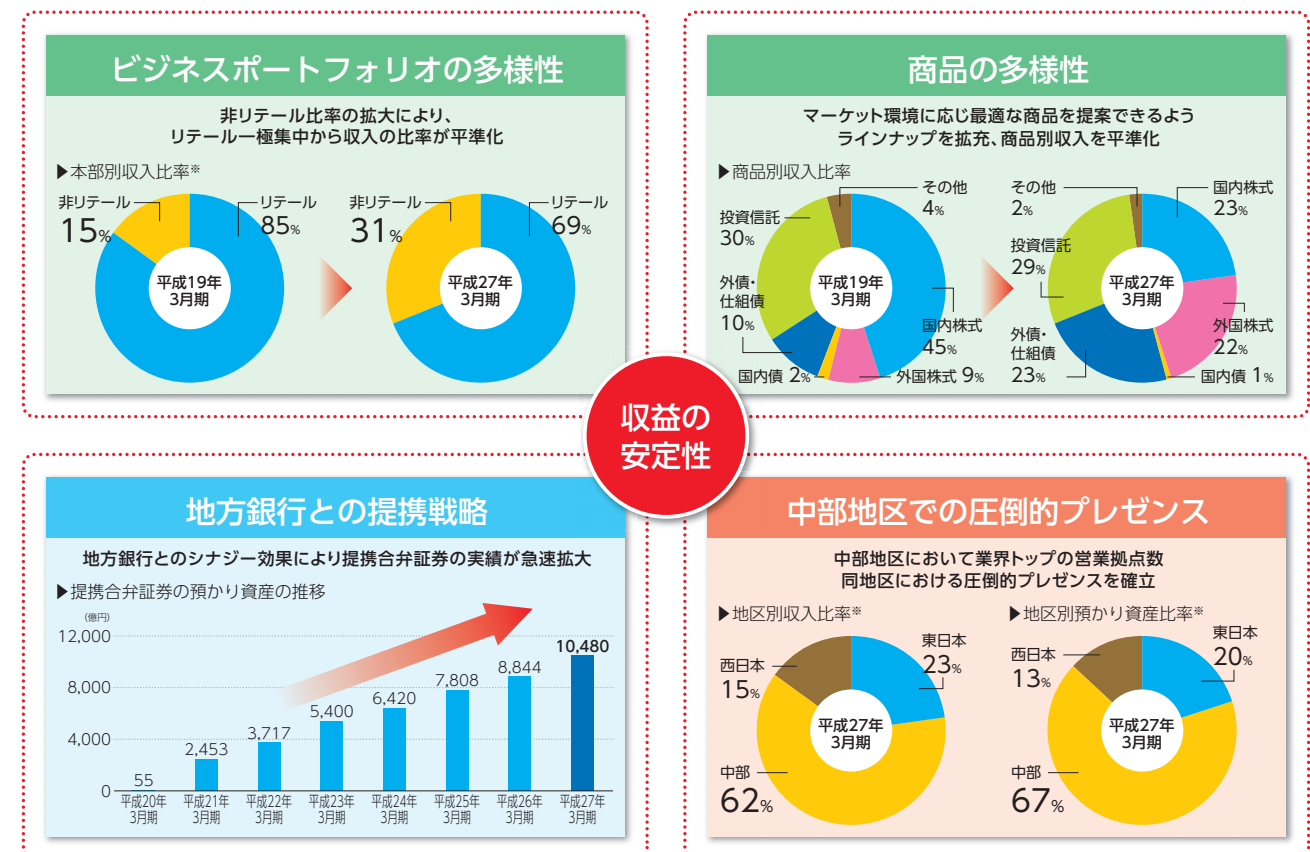
3.7% | 前期比 0.0pt



※各期末の株価に基づき算出

独自性の高いビジネスモデル

地方銀行やアジアを中心とした海外の有力金融機関との積極的なアライアンス戦略に加え、証券ビジネスに必要なインフラや機能を提供するプラットフォームビジネスなど他が追従できない独自性の高いビジネスモデルのさらなる進化に取り組んでいます。これまでの商品戦略や提携戦略等の経営努力がもたらした3つの特徴、「ビジネスポートフォリオ／商品の多様性」・「中部地区での圧倒的プレゼンス」・「地方銀行との提携戦略」は、当社の収益の安定化に寄与しています。今後もお客さまの利便性を高める新たな機能の取り込みやグローバルネットワークの一層の拡充等を図り、独自性ある総合金融グループとして、「Leading Player in ASIA(リーディング プレイヤー イン アジア)」を目指し、さらなる取り組みを進めてまいります。



収益の安定性

(注) 当社グループ管理上のデータに基づく数値
※東海東京証券のデータに基づく数値

「東海東京フィナンシャルギャラリー・サカエチカ」がオープン

名古屋の中心地、栄地下街の一角に「東海東京フィナンシャルギャラリー・サカエチカ」がオープンしました。平成26年1月にグランドオープンした日本橋に続き、情報発信のためのギャラリー型店舗としては2拠点目となり、証券会社の店舗に馴染みのない方でも気軽に立ち寄れる、明るく開放的な空間となっています。栄地下街に唯一となる証券会社の店舗として注目度は高く、地下街の通路に面した大型デジタルサイネージ(電子看板)やフロア内の大画面モニター、タブレット端末等で最新の投資情報が得られます。また、タッチ操作で好きな資料を選択・印刷・お持ち帰りいただくことができる「サイネージプリンタ」を新たに導入いたしました。土・日は誰でも参加できるセミナーやイベントを開催しております。



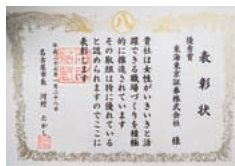
「大人の投資倶楽部」～なごやか散歩 in 岡崎～

10月にスタートした成熟層向けサイト「大人の投資倶楽部」の会員向けに「なごやか散歩 in 岡崎」と題したウォーキングイベントを愛知県岡崎市にて開催しました。当日は全国的な寒波の影響により寒さが厳しくなりましたが、晴天に恵まれ、総勢約700名の方々が参加され、ウォーキングをお楽しみいただきました。岡崎城をはじめ、伊賀八幡宮、大樹寺といった徳川家康にゆかりのある観光名所をウォーキングコースとし、ゴール地点ではお楽しみ抽選会を開催しました。今後も「大人の投資倶楽部」では、人生を愉しむさまざまなイベントを実施してまいります。



「名古屋市女性の活躍推進企業認定」優秀賞受賞

東海東京証券が「名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度」において、女性活躍推進企業として優秀賞を受賞いたしました。平成24年にダイバーシティ推進室を設置して体制を整えるとともに、多様なキャリア志向への対応として人事制度の改定など女性管理職比率の向上に取り組んでいること、子育て支援制度の拡充や退職した社員の再雇用制度などの両立支援制度も充実しており、女性が働き続けやすい環境づくりに取り組んでいることが評価されたものです。今後も、女性の活躍推進に積極的に取り組んでまいります。



アジアものづくりサミット

当社及び東海東京証券の特別協力で、「アジアものづくりサミット」が名古屋市内で開催されました。同サミットにおいては業界・地域を超えた交流・議論を通してお互いの価値基準を理解し、課題を共有し、解決のための議論を尽くすことで、中部のみならずアジア全域の「今後のものづくりのあり方」を探りました。日本やアジアの製造業を中心とした企業関係者らが出席し、中部地区発信となる国産初の小型ジェット機「MRJ」や「リニア中央新幹線」なども話題としつつ、日本の製造業が果たす役割について意見交換を行いました。今後もこのようなイベントに協力することで、地域活性化やアジアの経済発展に貢献してまいります。



東海東京フィナンシャル・ホールディングス・グローバル事業

名古屋大学の英国における学術・教育の交流支援事業について、同大学と覚書を調印いたしました。同大学の英国における学術・教育の交流の活性化及び地域の方々や他大学の学生にも国際情勢に触れる貴重な機会を提供していくことが本事業の主な狙いです。シンポジウムのパネルディスカッションにおいて、当社社長石田が英国の学術関係者、日本の教育行政担当者等と共に登壇し、実業界が必要とする博士の人材像や現在の問題点、今後の大学のあり方について議論しました。CSR活動の一環として、今後も本事業を通じ学術交流及び教育交流の活性化を図ってまいります。



フィリップ・キャピタル・グループ(シンガポール)との合併資産運用会社の設立

当社は、シンガポールに本拠を置く大手金融グループであるフィリップ・キャピタル・グループと合併資産運用会社「フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント・プライベート・リミテッド」を設立いたしました。当社グループは、投資信託や株式等の金融商品に関連する東南アジアの現地の生の情報をお客さまにご提供すべく、2012年に同社と業務提携しております。本合併会社は、成長著しいアジア太平洋地域に投資するファンド等の運用・助言に従事することを目的として設立されました。今後は、当社グループとフィリップ・キャピタル・グループの戦略的パートナーシップの下、フィリップ・グループのアジア太平洋地域における広範な調査・運用能力を活かした商品提供力の拡大を図ってまいります。

全国に広がるサービスネットワークで、お客さまのニーズにお応えしています。

本店		
本店	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
北海道・東北		
札幌	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙台	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1 仙台セントラルビル3階	022-227-0231
関東		
東京本部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8600
日本橋プレミア部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8308
東京営業部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8300
新浦安営業所	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2 NBF新浦安タワー16階	047-390-6311
東京投資アドバイザー部	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21 茅場町ファーストビル7階	03-3553-5031
大井町	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1 渋谷マークシティ(ウェスト)18階	03-5457-8700
新宿	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モリスビル2階	03-3349-8711
池袋	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 3階	03-3981-1011
吉祥寺	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
大宮	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
春日部	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21ビル2階	047-431-1771
甲信越・北陸		
甲府	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
新潟	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
富山	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金沢	〒920-0919 石川県金沢市南町5-20	076-262-6451

愛知		
プレミアオフィス第一部	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア9階	052-527-1180
プレミアオフィス第二部	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア12階	052-527-1185
トヨタプレミア部	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア9階	052-527-1329
プレミア メディカル部	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1 ミッドランドスクエア9階	052-527-1332
名古屋	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-6-1 栄三丁目ビルディング(ラシック)9階	052-264-1911
投資アドバイザー部	〒461-0004 愛知県名古屋市中区葵1-19-30 マザック アートプラザ オフィス棟5階	052-979-8333
今池	〒464-0850 愛知県名古屋市千種区今池1-8-20	052-741-8611
新瑞橋	〒467-0806 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂通8-27	052-852-1281
鳴海	〒458-0801 愛知県名古屋市緑区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
藤が丘	〒465-0032 愛知県名古屋市名東区藤が丘142-7	052-777-1511
八事	〒468-0076 愛知県名古屋市天白区八事石坂506-1	052-861-1888
天白	〒468-0015 愛知県名古屋市天白区原1-2001	052-805-1311
一宮	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曽川	〒493-0001 愛知県一宮市木曽川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45 パルティセと2階	0561-97-3366
半田	〒475-0858 愛知県半田市泉町111-1	0569-23-7111
岡崎	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1	0564-54-8401
豊田	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
刈谷	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
安城	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
碧南	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
豊橋	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55 ココラフロント4階	0532-54-6111
田原営業所	〒441-3421 愛知県田原市田原町菜出5-1	0531-24-0511

豊川	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
蒲郡	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
トヨタFS営業部		
メグリア三好営業所	〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5 メグリア三好店	0561-33-0733
メグリア本店内営業所	〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92 メグリア本店3階	0565-26-7055
イオンモール 東浦内営業所	〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2 イオンモール東浦	0562-82-2191
トヨタFS岡崎営業所	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1 (岡崎支店内)	0564-72-4887

東海		
静岡	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
岐阜	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
多治見	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1 クリスタルプラザ多治見2階	0572-25-1151
中津川	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
大垣	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
桑名	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市	〒510-0074 三重県四日市市鶴の森1-3-23	059-352-5171
三重中央	〒514-0009 三重県津市羽所町官有地 JR津駅「津チャム」地下1階	059-227-5361

近畿		
京都	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入1月鉾町62	075-221-7201
大阪	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
和歌山	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171

中国・四国		
岡山	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6 高松大同生命ビル4階	087-823-1511
松山	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105

九州		
熊本	〒860-0844 熊本県熊本市中央区水道町1-23	096-354-6401
宮崎	〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東4-1-4	0985-26-8011
鹿児島	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町1-10 鹿児島中央ビル10階	099-222-4161
西日本営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1 日之出福岡ビル9階	092-761-3451
東海東京フィナンシャル ギャラリー・日本橋		
東海東京フィナンシャル ギャラリー・サカエチカ	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	
東海東京フィナンシャル ギャラリー・サカエチカ		
トヨタFS営業部 コンサ ルディングブース岡崎	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5 イオンモール岡崎1階	0564-72-6230

カスタマーサポートセンター	
NISAお問合せダイヤル	0120-748-104 [平日] 9 : 00～17 : 00 [土・日・祝・年末年始] 休
資料請求・お問合せダイヤル	0120-746-104 [平日] 8 : 00～18 : 00 [土] 9 : 00～15 : 00 [日・祝・年末年始] 休
かんたんダイレクトサービスダイヤル	0120-848-104 [平日] 8 : 00～18 : 00 [土・日・祝・年末年始] 休
株価照会ダイヤル【自動音声】	0120-808-104／携帯：058-269-3011 (通話有料) 24時間対応
職域・仲介専用ダイヤル	0800-500-0100／携帯：058-267-1512 (通話有料) [平日] 8 : 00～18 : 00 [土・日・祝・年末年始] 休
乙女のお財布ダイヤル	0120-567-010 [平日] 9 : 00～18 : 00 [土・日・祝・年末年始] 休

会社概要

会 社 名	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	
英 文 社 名	Tokai Tokyo Financial Holdings, Inc.	
設立年月日	昭和4年6月19日	
資 本 金	360億円	
従業員人数	123名(臨時社員3名・派遣社員2名を含んでおりません)	
連結ベース従業員人数	2,353名 (投資アドバイザー及びアセットアドバイザー31名、臨時社員244名、派遣社員101名を含んでおりません)	
グループ会社	東海東京証券 宇都宮証券 東海東京アセットマネジメント 東海東京ウェルス・コンサルティング 東海東京インベストメント 東海東京調査センター 東海東京アカデミー 東海東京サービス 東海東京ビジネスサービス	
	東海東京証券香港 東海東京証券ヨーロッパ 東海東京証券アメリカ 東海東京シンガポール ワイエム証券 浜銀TT証券 西日本シティTT証券 池田泉州TT証券 フィリップ東海東京インベストメント・マネジメント	

役員

【取締役及び監査役】	【執行役員】	
代表取締役社長 最高経営責任者	石田 建昭	専務執行役員 村上 雅昭
代表取締役副社長	飯泉 浩	常務執行役員 竹内 晃
取締役	早川 敏之	常務執行役員 前園 浩
取締役	鈴木 郁雄	常務執行役員 佐藤 昌孝
取締役	森末 暢博	執行役員 佐々木 英人
取締役	水野 一郎	
取締役	説田 公人	
常勤監査役	岡島 真人	
監査役	滝沢 吉彦	
監査役	柏木 茂雄	
監査役	田中 一好	
監査役	安田 三洋	

(注)取締役のうち鈴木郁雄、森末暢博、水野一郎、説田公人の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
(注)監査役のうち柏木茂雄、田中一好、安田三洋の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

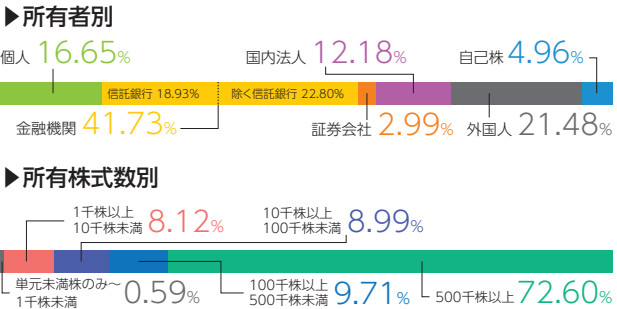
株式情報

発行可能株式総数	972,730,000株
発行済株式総数	280,582,115株
発行済株式総数(自己株式除く)	266,652,586株
株主数	19,356名

大株主	持株数(株)	持株比率(%)
三井住友海上火災保険株式会社	17,283,798	6.48
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	14,280,000	5.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,261,000	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,016,853	4.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,380,700	3.89
株式会社横浜銀行	7,014,553	2.63
日本生命保険相互会社	5,611,890	2.10
三井住友信託銀行株式会社	4,800,000	1.80
明治安田生命保険相互会社	4,406,000	1.65
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE	4,205,000	1.58

(注) 1.持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。
2.上記のほか、当社が保有しております自己株式13,929,529株があります。

株式の分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当	3月31日
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	剰余金の配当 3月31日

中間配当
中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記録された株主さままたは登録株式質権者に対してお支払いします。

公 告 方 法
電子公告により行います。
(当社ホームページ
http://www.tokaitokyo-fh.jp/に掲載)
なお、やむを得ない事由により電子公告による公告が行えない場合には、日本経済新聞及び中日新聞に掲載する方法により行います。
決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)のホームページからご覧いただけます。

株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

！『特別口座』について

株券電子化実施(平成21年1月5日)に際し、証券会社等に口座を開設し、証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託されなかった株主さまの「お名前」「ご住所」などのデータは、当社が三井住友信託銀行に開設した『特別口座』に記録されております。特別口座の詳細につきましては、三井住友信託銀行にお申出ください。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。

！「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告を行う株主さまは、大切に保管ください。

【各種お問合せ先】
照会先 フリーダイヤル

0120-782-031 [平日 9：00～17：00]